

年金引き下げの閣議決定に抗議し撤回を求める声明

政府は3日、年金支給額を10月分から1%引き下げる政令を閣議決定しました。これは、昨年11月、「物価スライド特例分」の解消を口実に2.5%の年金削減を法定したものの最初の1%です

私たちは、年金引き下げの閣議決定に抗議し、撤回を求めるものです。

「物価スライド特例措置」は、2003年に高齢者の生活実態と経済への影響に配慮して行なわれたものです。高齢者の暮らしは当時と比べても厳しさを増しており、日本の経済状態も多少の浮き沈みはあっても内需は冷え込んだままです。食料品や光熱費など生きるため欠かせない物価が高騰をつづけています。

このようなときに、高齢者の生存権を脅かし、内需をますます冷え込ませる年金の引き下げは、まったく理由がなく、不当というほかありません。

年金引き下げは、2.5%の削減にとどまりません。「特例分」解消後には、「マクロ経済スライド」の発動が検討されています。少子高齢化に合わせて毎年、年金額を引き下げていこうというのです。このような制度は廃止すべきです。

私たちは、高齢者いじめ、弱いものいじめの年金改悪を絶対に許すことはできません。重ねて年金削減の閣議決定に強く抗議し、撤回を求めます。

全日本年金者組合は、年金引き下げを絶対に許さず、あくまで中止を求めて闘い続けます。

2013年9月4日

全日本年金者組合

中央執行委員長 富田浩康